



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,871	13.3	631	66.5	644	76.7	392	156.3
2022年3月期第1四半期	3,415	1.5	379	148.1	364	123.2	153	75.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 415百万円 (171.5%) 2022年3月期第1四半期 153百万円 (75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.23	—
2022年3月期第1四半期	3.78	—

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 2022年3月期及び2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	13,223	9,872	74.7	233.53
2022年3月期	14,656	10,302	70.3	242.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,872百万円 2022年3月期 10,302百万円

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は30円であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	9.9	3,180	15.2	3,180	15.0	2,000	20.2	47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	46,308,600株	2022年3月期	46,308,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,031,394株	2022年3月期	3,897,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	42,516,619株	2022年3月期1Q	40,540,380株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は緩やかに持ち直しており、先行きについても、経済社会活動が正常化に向かう中で各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクにも十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、「コンサルティング」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。コンサルティング事業においては、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革（マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション）』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進等の価値創造に取り組んでいます。投資事業においては、複数の産業を横断した「リジェネラティブ&ウェルビーイング」領域を中心に投資活動を推進しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,871,010千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては対面活動の正常化に伴う諸経費と採用費の増加により、1,265,750千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

売上高の増加及び売上原価の減少により、売上総利益は476,445千円増の1,897,413千円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は252,318千円増の631,663千円（前年同四半期比66.5%増）、経常利益は279,880千円増の644,577千円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

法人税等合計は、252,194千円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は644,577千円（前年同四半期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、392,383千円（前年同四半期比156.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,888,127千円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益1,158,253千円（前年同四半期比36.9%増）となりました。流通業、商社、通信業、金融業、製造業を中心とした顧客へのデジタル・トランスフォーメーション戦略策定、新規事業やサービス開発、組織と人材の活性化など企業のトランスフォーメーションを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

人材採用につきましては、当第1四半期連結累計期間において経験者18名、新卒36名が入社しました。新卒社員の研修はリモートワーク環境と対面を組み合わせ合わせたハイブリッド型で順調に進んでおり、10月から稼働を開始する予定です。2022年6月末時点のコンサルタント数は514名となっております。プロジェクト満足度は96ポイントと非常に高い水準となりました。

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、主に配当金収入等により、売上高12,451千円（前年同四半期比68.4%減）、セグメント損失65,508千円（前年同四半期はセグメント損失6,234千円）となりました。

5月に、国内間伐材を利用した地産地消型木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業を展開しているフォレストエナジー株式会社に出資し、6月末時点の累計投資残高は約20億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,223,816千円(前連結会計年度末比1,433,105千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,095,210千円減)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前連結会計年度末比268,202千円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,350,994千円(前連結会計年度末比1,003,373千円減)となりました。これは主に、未払金の減少(前連結会計年度末比465,208千円減)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比818,888千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,872,822千円(前連結会計年度末比429,732千円減)となりました。これは主に、自己株式の取得等による減少(前連結会計年度末比254,163千円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月9日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721,528	6,626,318
受取手形、売掛金及び契約資産	2,017,936	1,749,734
有価証券	99,899	99,931
営業投資有価証券	1,817,532	2,035,835
その他	505,057	256,737
貸倒引当金	△14,520	△14,520
流動資産合計	12,147,433	10,754,036
固定資産		
有形固定資産	285,825	272,558
無形固定資産		
ソフトウェア	241,524	228,587
ソフトウェア仮勘定	254,544	268,201
その他	8,242	7,958
無形固定資産合計	504,311	504,747
投資その他の資産		
投資有価証券	851,962	869,647
繰延税金資産	323,337	210,424
その他	544,051	612,401
投資その他の資産合計	1,719,351	1,692,473
固定資産合計	2,509,489	2,469,780
資産合計	14,656,922	13,223,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,756	196,055
未払金	1,176,042	710,834
未払法人税等	944,399	125,510
株式給付引当金	242,975	340,625
その他	215,360	417,075
流動負債合計	2,764,533	1,790,101
固定負債		
リース債務	10,304	9,253
株式給付引当金	354,834	126,592
役員株式給付引当金	1,134,524	1,200,862
資産除去債務	86,444	86,444
その他	3,726	137,741
固定負債合計	1,589,834	1,560,893
負債合計	4,354,368	3,350,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,626,881	4,626,881
資本剰余金	3,147,012	3,147,012
利益剰余金	5,149,207	4,950,438
自己株式	△2,628,990	△2,883,154
株主資本合計	10,294,111	9,841,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,442	31,644
その他の包括利益累計額合計	8,442	31,644
純資産合計	10,302,554	9,872,822
負債純資産合計	14,656,922	13,223,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,415,321	3,871,010
売上原価	1,994,354	1,973,597
売上総利益	1,420,967	1,897,413
販売費及び一般管理費	1,041,622	1,265,750
営業利益	379,344	631,663
営業外収益		
受取利息	1,024	1,264
持分法による投資利益	3,064	-
為替差益	-	7,723
その他	2,105	5,762
営業外収益合計	6,194	14,749
営業外費用		
支払利息	944	47
自己株式取得費用	-	684
株式交付費	19,748	-
控除対象外消費税等	-	1,104
その他	149	-
営業外費用合計	20,842	1,835
経常利益	364,696	644,577
税金等調整前四半期純利益	364,696	644,577
法人税、住民税及び事業税	116,667	139,281
法人税等調整額	94,933	112,912
法人税等合計	211,601	252,194
四半期純利益	153,094	392,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,094	392,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	153,094	392,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	23,201
その他の包括利益合計	—	23,201
四半期包括利益	153,094	415,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,094	415,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 取締役会決議	普通株式	453,813	22	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金35,951千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月10日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,778,375千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,626,881千円、資本準備金が2,876,881千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会決議	普通株式	591,152	26	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金39,807千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,415,321	—	3,415,321	—	3,415,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,111	39,450	66,561	△66,561	—
計	3,442,432	39,450	3,481,882	△66,561	3,415,321
セグメント利益又は 損失(△)	846,244	△6,234	840,010	△460,665	379,344

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等460,665千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,864,364	6,646	3,871,010	—	3,871,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,763	5,805	29,568	△29,568	—
計	3,888,127	12,451	3,900,578	△29,568	3,871,010
セグメント利益又は 損失(△)	1,158,253	△65,508	1,092,745	△461,082	631,663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等461,082千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「コンサルティング事業」以外に重要なセグメントがなかったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、重要性が増加したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より「投資事業」を新たに報告セグメントに追加し、「コンサルティング事業」及び「投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。